

# 在宅における医療・介護に関する県民意識調査について

福祉政策課

## 1 調査の目的

高齢化の進行により、療養や介護を必要とする者の増加が見込まれる中、県民の在宅医療・介護に係る意識やニーズを把握することにより、今後の在宅における医療・介護推進の施策検討等の基礎資料とすることを主眼として実施した。

## 2 調査方法及び回収結果

当該調査は、県内に居住する満20歳以上の男女個人3,000人を対象に郵送によるアンケートを実施し、1,841人(61.4%)からの有効回答があった。

### 【調査の設計】

- |          |                   |              |
|----------|-------------------|--------------|
| (1) 調査対象 | 県内在住の20歳以上の男女個人   | 3,000人       |
| (2) 調査地域 | 全県                | 25市町村        |
| (3) 抽出方法 | 住民基本台帳から層化2段無作為抽出 | (層化基準は25市町村) |
| (4) 調査方法 | 往復郵送によるアンケート方式    | (督促1回)       |
| (5) 調査期間 | 平成27年5月21日から      | 6月5日         |

### 【回収結果】

- |            |        |              |
|------------|--------|--------------|
| (1) 調査票回収数 | 1,842人 | (回収率61.4%)   |
| (2) 有効回答数  | 1,841人 | (有効回収率61.4%) |

## 3 調査結果の概要 別添のとおり

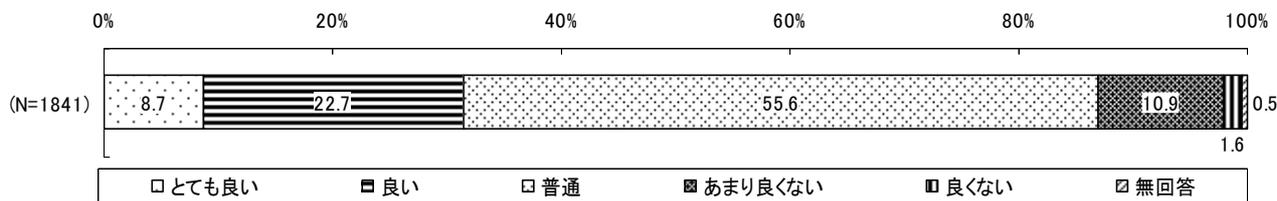
## 4 今後のスケジュール

- 9月28日
- ・県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の関係団体及び各市町村へ報告書を送付
  - ・県のホームページ(美の国秋田)へ報告書を掲載

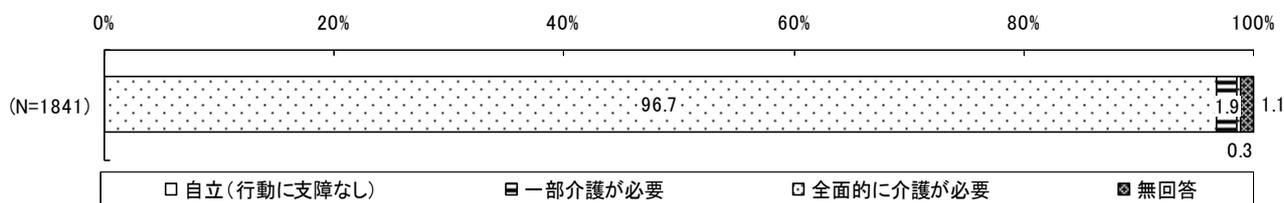
## 調査結果の概要

### (1) 現在の健康状況について

①健康状態については、「とても良い」と答えた人の割合が8.7%、「良い」が22.7%で、良いと感じている人は合わせて3割を超えている。これに「普通」と感じている人(55.6%)を加えると、9割弱の人が健康状態は悪くないと回答している。

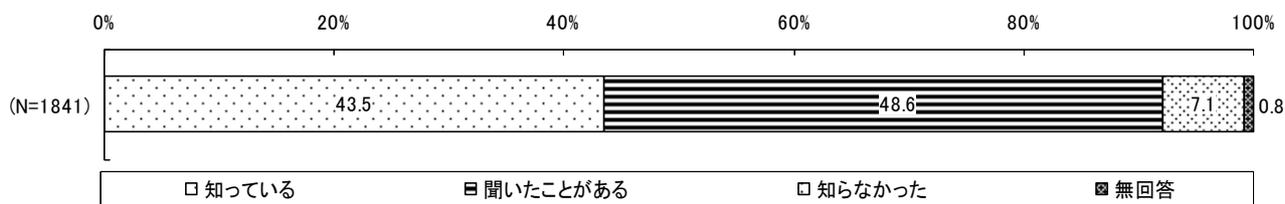


②日常生活の状況については、「自立（行動に支障なし）」と答えた人の割合が96.7%、「一部介護が必要」が1.9%、「全面的に介護が必要」が0.3%で、ほとんどの人が自立していると回答している。

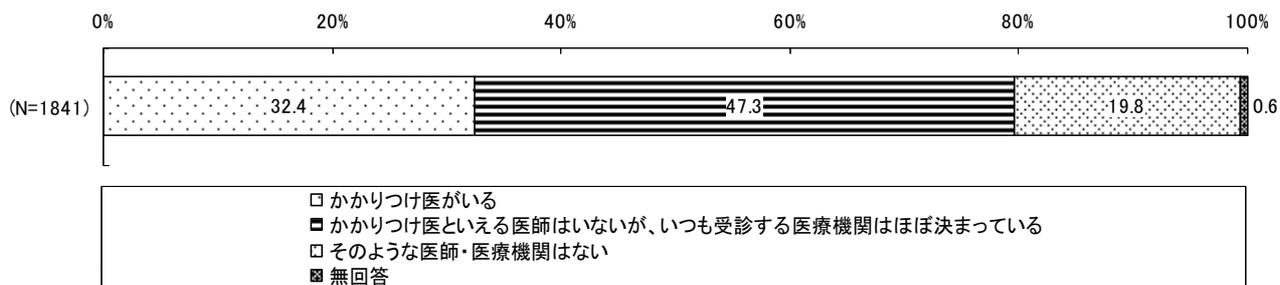


### (2) 在宅医療について

①在宅医療の認知度については、「知っている」と答えた人の割合が43.5%、「聞いたことがある」が48.6%と、これらの項目を合わせると92.1%と、9割以上が在宅医療についての情報に触れていると考えられる。



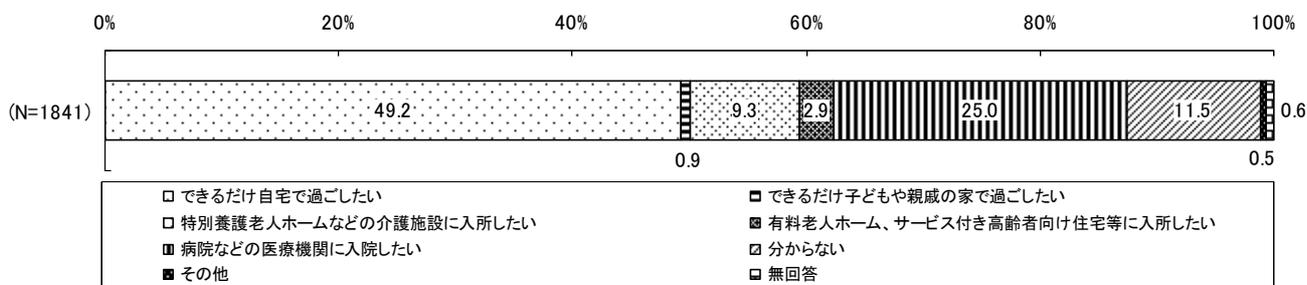
②かかりつけ医の有無については、「かかりつけ医がいる」が32.4%、「かかりつけ医といえる医師はいないが、いつも受診する医療機関はほぼ決まっている」が47.3%で、この2つを合わせると約8割の人が、「かかりつけ医がいる」または「いつも受診する医療機関がほぼ決まっている」と回答している。



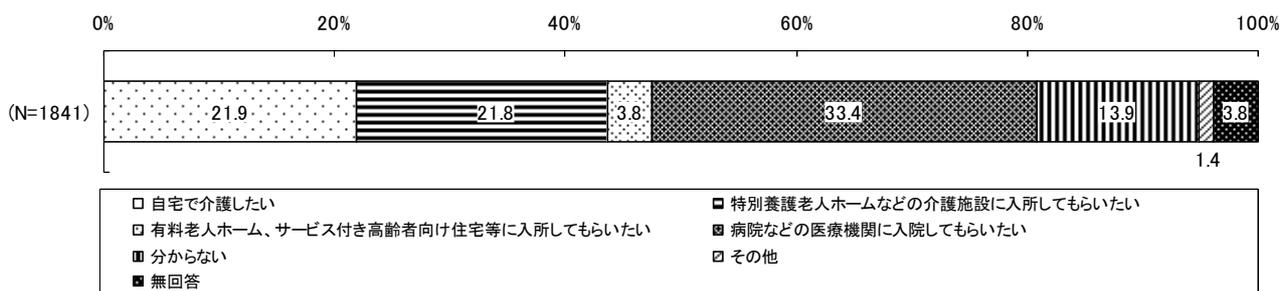
### (3) 長期療養の場所について

①本人の療養場所の希望については、「できるだけ自宅で過ごしたい」と答えた人の割合が49.2%とほぼ半数、次いで「病院などの医療機関に入院したい」25.0%と続いている。

「できるだけ自宅で過ごしたい」「できるだけ子どもや親戚の家で過ごしたい」と、何らかの形で「家」で過ごしたいと考えている人は、合わせて約半数(50.1%)に対して、特別養護老人ホームや医療機関の施設等に入所、入院したいと考えている人は、約4割(37.2%)となっている。

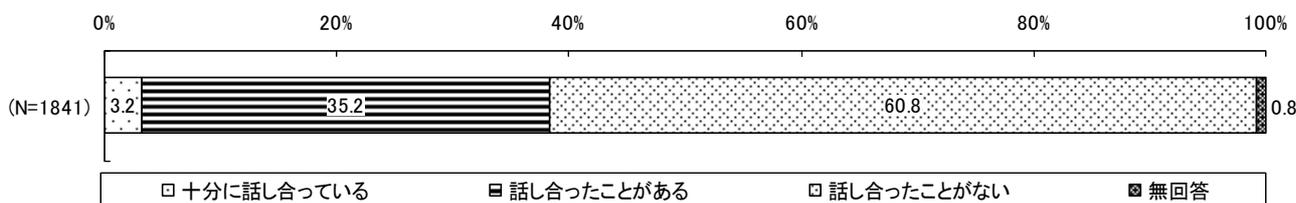


②家族の療養場所の希望については、「病院などの医療機関に入院してもらいたい」と答えた人の割合が33.4%で、次いで「自宅で介護したい」が21.9%、「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所してもらいたい」が21.8%の順である。施設等に入所、入院してもらいたいと考えている人は、合わせて約6割(59.0%)と高くなっている。

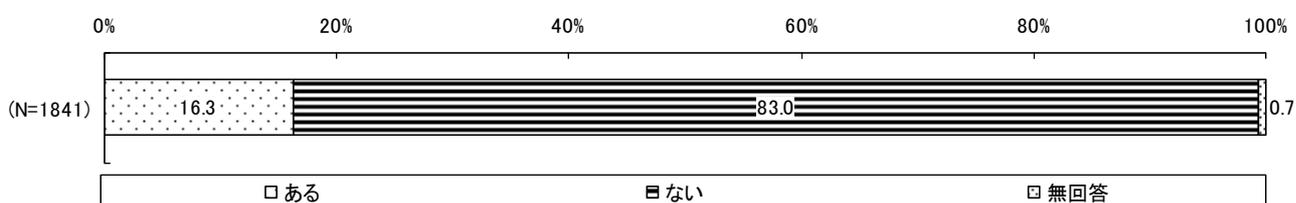


#### (4) 終末期の療養の場所について

①終末期の延命治療に関する話し合いについては、「十分に話し合っている」と答えた人の割合が3.2%、「話し合ったことがある」が35.2%で、合わせても38.4%となり、「話し合ったことがない」の60.8%を大きく下回っている。

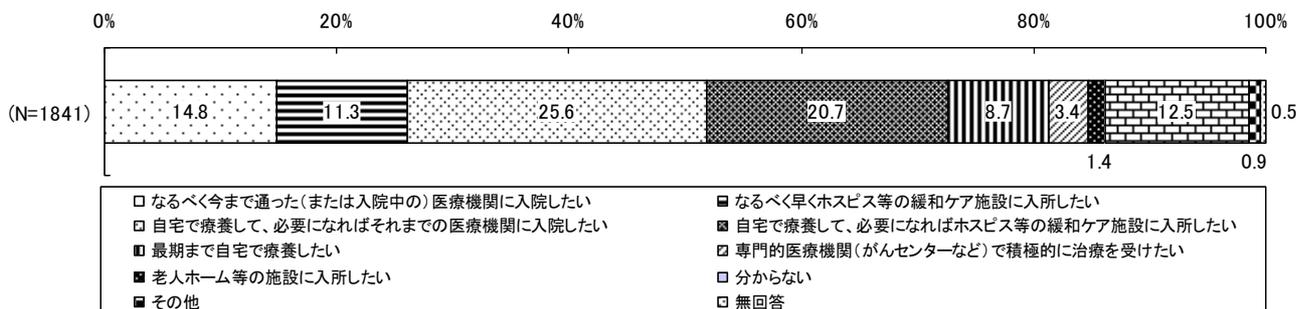


②家族の在宅での看取りの経験については、「ない」と答えた人の割合が83.0%で、「ある」の16.3%の5倍以上となっている。



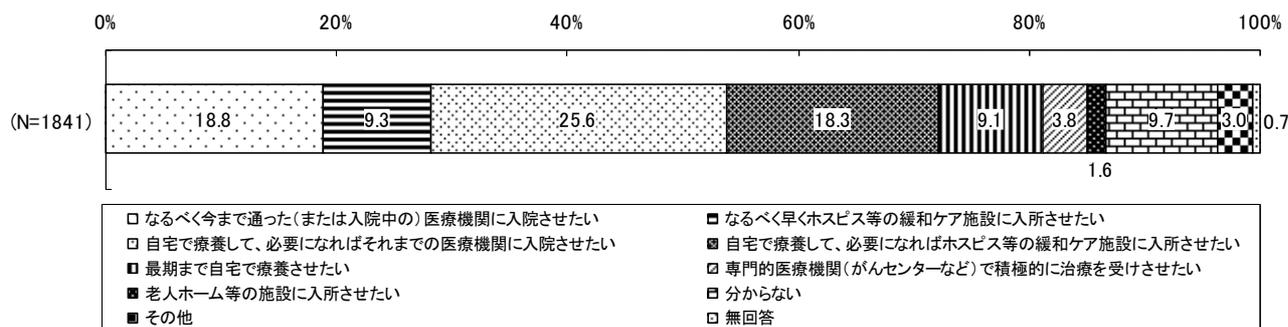
③本人の終末期の療養場所の希望については、「自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい」が25.6%で最も多く、次いで「自宅で療養して、必要になればホスピス等の緩和ケア施設に入所したい」が20.7%、「なるべく今まで通った（または入院中の）医療機関に入院したい」が14.8%の順である。

「自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい」「自宅で療養して、必要になればホスピス等の緩和ケア施設に入所したい」「最後まで自宅で療養したい」と、終末期に何らかの形で「自宅で療養したい」と考えている人は、合わせて55.0%となっている。なお、「最期まで自宅で療養したい」を選択した人は、8.7%に止まっている。

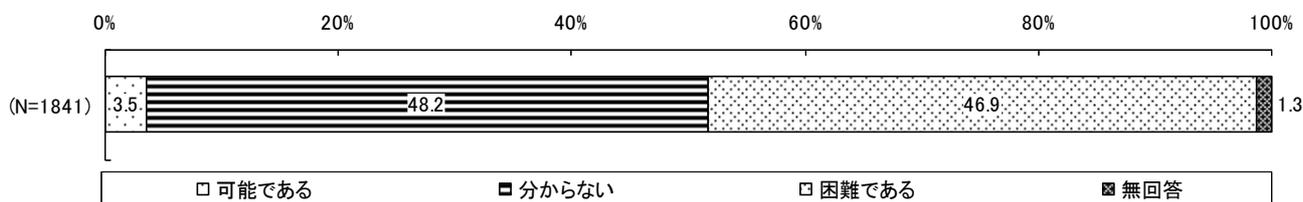


④家族の終末期の療養場所の希望については、「自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院させたい」が25.6%、次いで「なるべく今まで通った（または入院中の）医療機関に入院させたい」が18.8%、「自宅で療養して、必要になればホスピス等の緩和ケア施設に入所させたい」が18.3%の順となり、何らかの施設に入れたいとの回答が多いものの、「最期まで自宅で療養させたい」との回答も9.1%となっている。

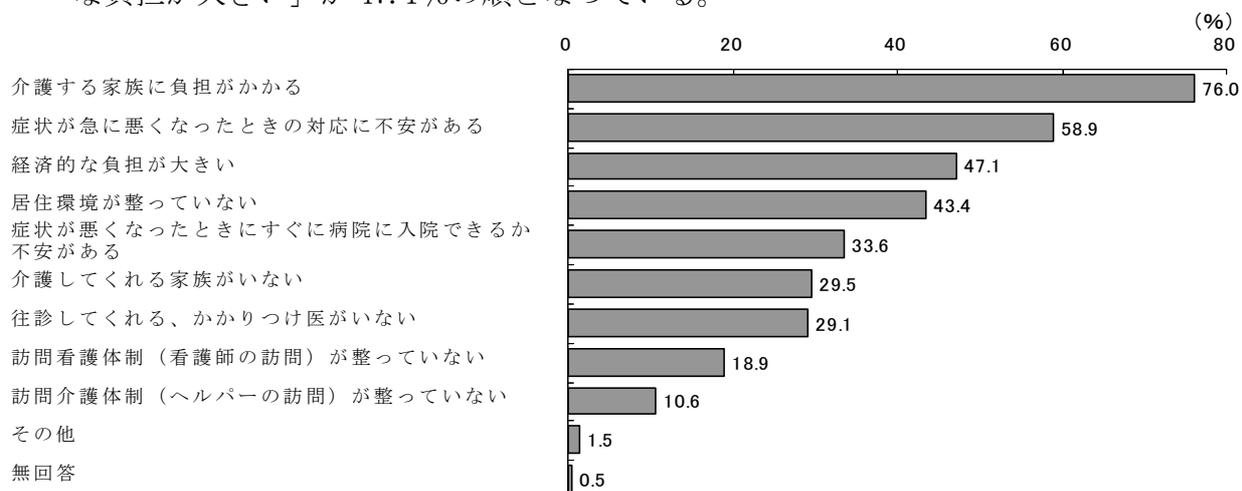
「自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院させたい」「自宅で療養して、必要になればホスピス等の緩和ケア施設に入所させたい」「最後まで自宅で療養させたい」と、終末期に何らかの形で「自宅で療養させたい」と考えているのは、合わせて53.0%となっている。



⑤終末期における本人・家族の自宅療養の可否については、「可能である」と答えた人の割合が3.5%と少なく、「困難である」が46.9%となっており、半数近くが、終末期における自宅での療養が難しいと感じている。また、「分からない」との回答が最も多く、48.2%となっている。

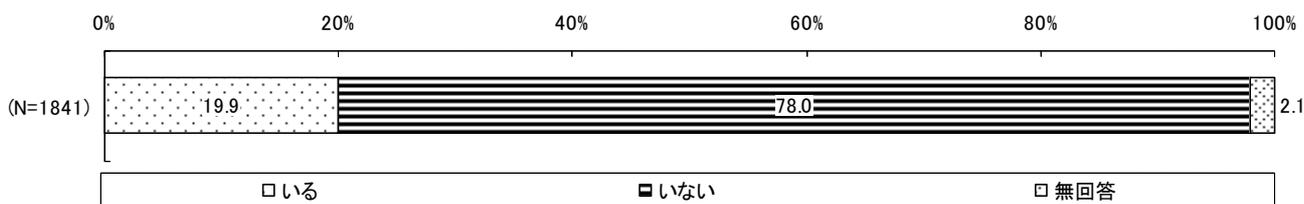


⑥自宅療養の困難理由（複数回答可）は、「介護する家族に負担がかかる」が76.0%と最も多く、次いで「病状が急に悪くなったときの対応に不安がある」が58.9%、「経済的な負担が大きい」が47.1%の順となっている。



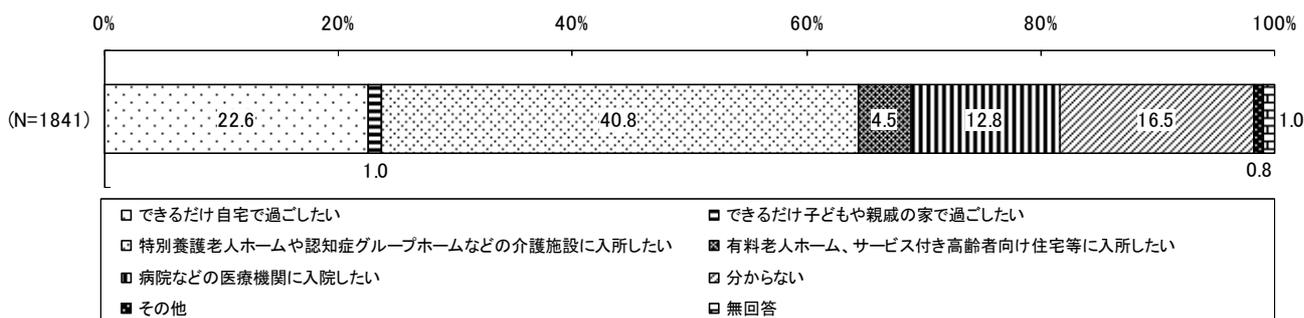
## (5) 認知症について

①家族における認知症の人の有無については、「いない」と答えた人の割合は78.0%、「いる」は19.9%となっている。



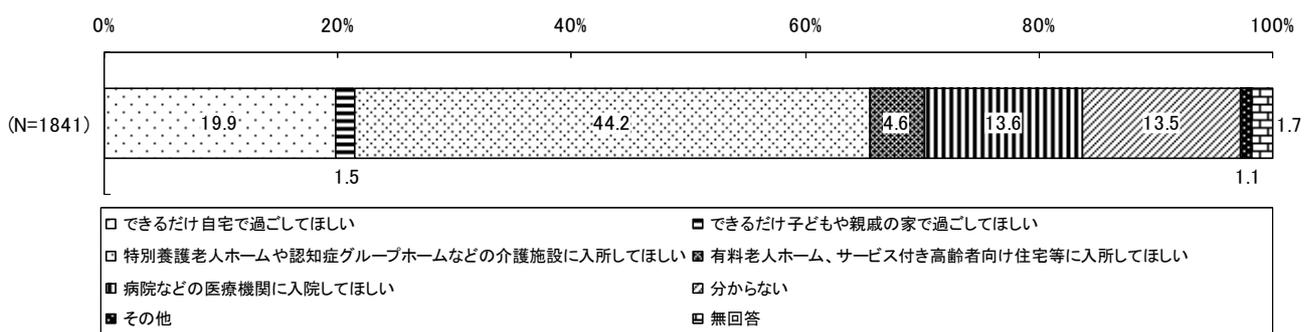
②本人の認知症発症時の介護場所の希望については、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設に入所したい」が最も多く40.8%、次いで「できるだけ自宅で過ごしたい」が22.6%、「分からない」が16.5%と続いている。

「できるだけ自宅で過ごしたい」「できるだけ子どもや親戚の家で過ごしたい」など、何らかの形で「家」で過ごしたいと考えている人は、合わせて23.6%に対して、特別養護老人ホームや認知症グループホーム、医療機関など、「家」以外で介護を受けたいと考えている人は、合わせて58.1%となっている。なお、「できるだけ子どもや親戚の家で過ごしたい」と答えた人の割合は1.0%と少なく、身内にあまり世話にならないようにとの配慮がみられる。

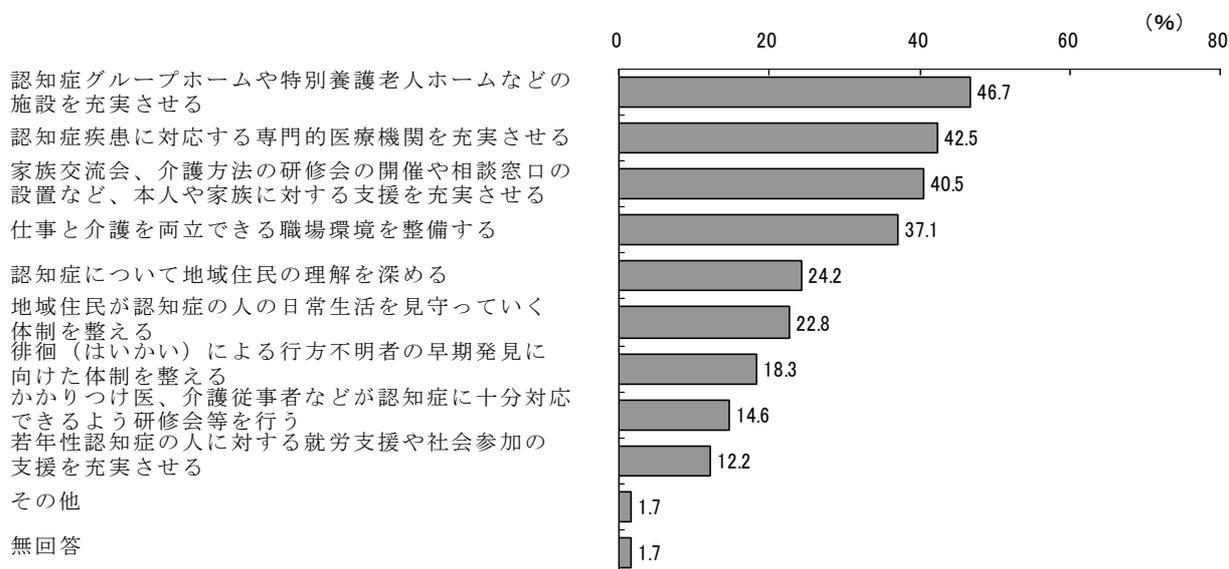


③家族の認知症発症時の介護場所の希望については、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設に入所してほしい」が44.2%と最も多いが、「できるだけ自宅で過ごしてほしい」も19.9%と、自宅への意識もうかがえる。

「できるだけ自宅で過ごしてほしい」「できるだけ子どもや親戚の家で過ごしてほしい」のように、何らかの形で「家」で過ごしてほしいと考える人は、合わせて21.4%であるのに対して、特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設、医療機関など、「家」以外で介護を受けてほしいとする人は、合わせて62.4%と高い割合となっている。



④認知症施策において重点的に取り組むべき事項（複数回答可）については、「認知症グループホームや特別養護老人ホームなどの施設を充実させる」が46.7%と最も多く、次いで「認知症疾患に対応する専門的医療機関を充実させる」が42.5%と、施設や医療機関の充実を望む回答が多いが、「相談窓口の設置など、本人か家族への支援を充実させる」が40.5%、「仕事と介護を両立できる職場環境を整備する」が37.1%と、介護者への支援についても要望が多い。



## (6) 自由意見

「今後県が在宅医療・介護に関する施策を進めるうえで、力を入れてもらいたいこと」について、県民から寄せられた自由意見は、532件あった。

### 【主な項目】

- ①在宅医療、介護サービス・施設の充実（A、B）
- ②医療・介護人材の育成（C）
- ③医療・介護従事者の処遇・勤務環境の改善（D）
- ④認知症対策の充実（E）
- ⑤医療と介護の連携（F）
- ⑥本人・家族の負担軽減、相談支援機能の充実（G、J）
- ⑦仕事と介護を両立できる職場環境の整備（H）
- ⑧介護予防の充実、在宅医療・介護の普及・啓発（I、K）

※調査報告書 64 ページから 74 ページ参照